

# 建設ディレクターが 現場とオフィスをつなぐ —その先の効果

一般社団法人建設ディレクター協会

## 1. 現場技術者の現状と 建設ディレクター創出

30年以上にわたり建設のIT関連、教育に伴走し、日々の施工管理業務に追われる現場技術者の姿を見て、「この環境を変えることができないだろうか」、「私たちに何ができるのか」と考えたことが、建設ディレクター構想のきっかけである。

現場での安全確保、環境整備、品質・工程・原価管理に加え、ICTなど新しい技術の習得や次世代の人材育成など、長期にわたって将来を見据えた業務を行うことが本来の技術者の役割である。しかし、帰社後に膨大な工事書類を作成する技術者の姿を見た時、「技術者が1人で業務を完遂させなければならない仕組みそのものに課題があるのではないか」、また、「施工業務と煩雑な書類業務を担当技術者1人が担うものとした概念が長時間労働の慢性化につながり、若手技術者の成長を妨げている一因ではないか」と考えた。

現場とバックオフィスの間には、心理的にも物理的にも情報の共有がしづらい職域構造がある。加えて、毎回変わる現場でのルール化の難しさ、業務量の多さ、複雑さも共有不足の要因であり、「人に教えるより自身でやった方が早い」、「仕事は見て覚えるもの、身体で覚えるもの」という世代間の価値観の相違が少なからず影響すると考える。

そのため、企業にとって財産であるはずの現場技術者の貴重な知識や技術は、属人化が進行し継続性が担保されない恐れがある。

一方、バックオフィスでは現場からの依頼に応じて、単発的な工事書類は手がけた経験はあるものの、該当書類が全体の流れの中でどの役割を果たす書類なのか深く理解が及ばない場面もあるがゆえに、体系立てて仕組みづくりの提案をすることがままならない。また、技術者が多忙ゆえ、分からないことを教えてもらう時間がない、というのも要因の一つと考えられる。このままでは、建設企業は若手育成や技術の知財の維持も困難な状況に陥ってしまうのではないだろうか。

現場技術者の工事書類業務を軽減するためには、工事書類業務を担う新しい職域を創り出し、多岐にわたる技術者の業務範囲の再設定と従来の現場マネジメントを変えることが必要と考え、ITスキルとコミュニケーションでバックオフィスから現場を支援する建設業における新しい職域「建設ディレクター」を創出した。

現場業務での工事書類の作成業務は、全体業務のおよそ60%を占める。この書類作成を建設ディレクターに業務移管することにより、負担が軽減された技術者が、現場のさらなる品質向上、絶対的な安全確保、確実な工程管理などのコア業務に集中できる仕組みと環境整備が実現する。これが、建設ディレクター職域設立の目的である。ま

た、必要なスキルであると分かってはいても時間がないために先送りにしていた、ICTを活用した技術習得が可能になる。日常業務に直結した工事書類業務の軽減は、長時間労働削減や働き方改革の効果につながる。

## 2. 建設ディレクター制度について

建設ディレクター制度は、建設ディレクター育成講座で建設業の基礎知識を習得する「人材育成」、受講中から継続的な学習や交流の場に参加をして情報交換をしながらスキルを磨く「活躍」、そして技術者との連携体制構築に向けて役割や業務を明確にし、工事書類業務を移管する「定着」の三つのフェーズから成り立つ。

この制度は、現場とオフィスをつなぎ、チームを構築することを目的としている。これまで、現場技術者の個人管理により共有が困難であった現場の情報や工事データを、チームで管理することが可能となり、その組織改革は経営に大きな影響をもたらすと考える。

建設ディレクターが専門スキルを身につけ、現場とバックオフィスが連携することで、デジタル推進、情報共有が進む。従来の役割、職域の枠を超え、多種多様な人材が建設業で活躍する機会が増え、現場技術者の業務負担軽減の実現、職場の活性化、好循環を生むことが期待される。

## 3. 「個」から「チーム」へ 働き方をスイッチする

建設ディレクター制度の定着と活躍実現のため、技術者と建設ディレクターの業務を円滑に連携させてさらなる効果を生むために、当協会では個々の役割を明確にし、工事書類の標準化、業務改善の加速を目的にした「TEAM SWITCH（チームスイッチ）」という業務連携プログラムを実施している。

このプログラムは、半年間にわたり企業に寄り

添い、伴走するものである。まずは技術者の業務洗い出しを実施し、工事書類作成業務について「技術者がすべき業務」と「建設ディレクターが担える業務」に仕分け、分担業務の明確化を図る。技術者の「担当現場の業務は技術者が全てやるべき」という思い込みを払拭し、「現場はチームで管理をする」という意識改革からスタートする。

業務の特性上、属人化しがちな技術者業務が建設ディレクター導入とクラウドやチャットツールといったデジタルの活用で、連携して業務を行う環境と体制が整う。また、社内業務の改善の機会となり、情報の共有、業務のマニュアル化や標準化が進む。

現場とオフィスの連携意識を強化すること、業務の可視化、デジタル化を推進することからチームで働く組織づくりを目指す。結果、長時間労働削減と業務効率化という課題解決に結びつき、本来の最重要目的である工事目的物の品質向上、現場の安全確保、工期の厳守、環境保全の強化につながっていく。

## 4. 建設ディレクターが活躍する企業、 新たな取り組みに挑戦する企業

建設ディレクターの導入により、新しい組織づくりに取り組み成果が出ている企業を、「技術者の意識改革」、「ICT化を推進するデジタル世代」、「遠隔での分業体制」、「多様な働き方」の四つに分けて紹介する。

### (1) 技術者の意識改革

建設ディレクターの定着は、技術者の理解によるところが大きい。

埼玉県の総合建設業では、DX推進室を立ち上げ、書類業務の引き受け体制を整えた。それとともに、技術者の意識改革という課題解決に向け、仕事を頼む側、頼まれる側双方の意識変化が重要と考え、建設ディレクターへの支援体制や推進室が対応する業務の重要性を、技術者に対し根気よく説明を続けた。

結果、現場技術者から建設ディレクターへ、施工計画書の標準的な内容の入力や施工に関する安全関係書類、ASP（情報共有システム）、現場監視カメラの取付け発注準備、行政への手続き関係、コブリス（COBRIS：建設副産物情報交換システム）の入力等を業務移管することができた。建設ディレクター制度導入後、ある現場技術者の工事期間中3カ月間の時間外労働時間が、導入以前に比べ44%削減という効果が出ている。当初は理解に時間を要した技術者が、今では建設ディレクターが業務を担う前提での業務体制となっており、円滑な協働体制が定着しているという。

### (2) ICT化を推進するデジタル世代

埼玉県の総合建設業では、新卒入社した建設ディレクターがICTに挑戦している。

ドローンでの空撮や点群データの処理、3Dスキャナーの操作、現地の地形データ（点群）の編集、工事の完成イメージや特徴的な工種のイメージ作成を担当し、社内のICTをけん引する存在となっている。デジタルやITの操作に抵抗のない世代が、活躍の場を建設ディレクターとして現場に見いだすことは、若手の担い手確保につながると考える（写真-1）。



写真-1 若い世代の担い手 -建設ディレクター

### (3) 遠隔での分業体制

北海道の総合建設業は、「技術者の負担軽減」、「現場と建設ディレクターをつなぐ仕組みづくり」を目標に掲げ、クラウドを活用したデジタル環境

の整備に取り組んでいる。

現場の環境によっては、営業所（会社）と作業所（現場仮設事務所）が距離的に離れている。作業後、現場作業員は直帰となるが、現場技術者の業務は終わらない。そこで、遠隔地にいながらリアルタイムで分業できる建設ディレクターとデジタル環境の整備により、現場技術者の負担を軽減することができた。北海道という広大な土地柄ならではの課題に、建設ディレクターの存在が深く適合した例である（写真-2）。



写真-2 ICTによる遠隔支援

建設ディレクター制度が定着する企業の共通点として、デジタル環境の整備、データを企業知財とする積極的な意識、社員の働き方を守る体制づくりに前向きであることが挙げられる。

### (4) 多様な働き方

最後に、フレキシブルな働き方を推進することで女性がライフイベントで離職することなく活躍し続けている、鹿児島県の総合建設業の事例を紹介する。

出産のために一度退職した社員の復職、さらには配偶者の転勤に伴い県外へ転居した後もフルリモートで就業を継続する建設ディレクターなど、女性の多様な働き方を支援している。フルリモートで従事する建設ディレクターは、ICTで一括管理をする現場の写真整理や施工体制台帳、現場の経理関係、出来形管理や運搬車両の運行状況や積載状況の管理などの業務を担当している。業務の



写真-3 フルリモートで従事する建設ディレクター

選別とデジタル環境の整備により、場所に依存することなく従事することを可能にしている（写真-3）。

その他、元システムエンジニアの経歴を持つ建設ディレクターが活躍するケースや、就職氷河期世代の方の正社員雇用に成功したケース、ハンディキャップを抱える方やシニア世代の技術者の知識、技術を活かした方法での活躍など、デジタル環境と教育体制の整備により、現場技術者とともに工事書類やデータの作成などの業務にあたる建設ディレクターの多種多様な働き方、職種の可能性はますます広がっている。

工事書類業務の中には、現場技術者でなくとも、情報が正確に伝達、共有されていれば、作成可能な業務が多く含まれている。工事書類に限らず、建設ディレクターが現場技術者の代わりにできる業務が多種多様にある。建設ディレクターの導入により、現場技術者と建設ディレクターが協

力して業務を遂行する結果、互いの信頼関係が強固になり、チームで働く組織へと変貌し、企業として大きな飛躍の機会になった、という声をいただくことも多い。

力仕事、外仕事と単純業務の印象を持たれがちな建設業だが、実は個性や特性を活かし、自分自身が活躍できる居場所が多種多様にあることを、建設ディレクターを通して社会に周知し、多くの人に建設業でやりがい、働きがいを見いだしてもらいたいと強く望んでいる。ものづくりの楽しさ、達成感や充実感、社会貢献性、良好な人間関係の構築など、建設業には外部からは見えない魅力がたくさんある。そしてきっと、その人が望むとおりの適材適所、居場所やよりどころがあることをぜひ知ってもらいたい。

## 5. 建設業の活性化を目指して

建設ディレクターは、現場技術者の書類作成業務をバックオフィスとの分業体制とデジタルによる可視化、ICTによる業務効率化を図る。現場とバックオフィスの連携により、チームワークが形成され組織が標準化し、それが企業の継続的成長につながり地域の雇用創出に貢献する。私たちは、一人でも多くの人材が業界に入職し、活躍の場を持つことで、業界が活性化していくことを願っている。